

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事 業補助金	宮城県	1,053,466,568	1,053,466,568	

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事業補助金		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県		
交付金事業実施場所	女川町、石巻市（旧牡鹿町、旧石巻市、旧雄勝町、旧河北町）			
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 【女川町】 女川町総合計画２０１９（令和元年度～令和１０年度） 基本計画第1章 生活・環境分野 基本施策１－６ 目標：原子力に対する正しい知識の普及と防災対策を推進します。 基本施策２－７ 目標：公営住宅の弾力的な運用を目指して、女川町に住みたい人を応援します。 【石巻市】 石巻市総合計画 基本計画（令和３年度～令和７年度） 第１章 住民同市の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第１節 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実 ２ 地域の均衡ある発展を図る 目標：地域の均衡ある発展を目指すため、地域で活動する団体などと協働し、内陸部、半島沿岸部、離島といった地域の特性に配慮しながら、各地域の市民ニーズの把握や地域資源の有効活用を推進します。			
事業開始年度	令和４年度	事業終了（予定）年度	令和４年度	
事業期間の設定理由	毎年度、該当市町が給付金交付事業の実施を判断しているため。			

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業	宮城県	410,224,912	357,655,000	

II．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県		
交付金事業実施場所	石巻市蛇田 他3箇所			
交付金事業の概要	・特別支援学校12校のうち、4校（石巻支援学校、光明支援学校、小松島支援学校及び古川支援学校）の通学用スクールバスの運行委託料 12か月分（4～3月）に充当します。 ・特別支援学校においては、児童生徒一人一人に応じた計画的・継続的な授業実施や地域への学校公開、教職員としての専門性や指導力の向上に向けた取組など、特別支援教育の拠点として活動を展開しています。 ・現在、寄宿舍を有する学校及び児童生徒全員が入院患者である病院併設校を除く12校でスクールバスを運行しており、このうち4校のスクールバス運行経費に交付金を充当することにより、学校運営の一助とします。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	・本県では、特別支援学校の教育の義務化に対応して、自力通学不可能な特別支援学校の小・中学部等の幼児児童生徒が、学校においてその障害や発達段階に応じた教育を十分に受けることができるよう、学校設置者である県が県立特別支援学校等のスクールバス運行方針を定め、積極的に児童生徒の通学手段を確保することとしています。 ・特別支援学校の多くの児童生徒が自力通学が困難であることから、安全な学校運営の一助としてスクールバスを運行し、また、児童生徒がスクールバスで通学することにより、保護者の負担軽減を図っています。			
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由	県立学校の管理に関する規則 第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	スクールバスが 必要な全ての特 別支援学校での 運行（4校）	スクールバスの 運行が必要な特 別支援学校での 運行数	成果実績	学校数	4校		
			目標値	学校数	4校		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	県立学校の管理に関する規則 第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業により、自力通学不可能な小・中学部等の児童生徒の通学手段が確保され、学校において十分に教育を受けることができるようになり、学校運営の安定化が図られ、その運営を充実させることができました。 バスの運休等もなく、児童生徒が充実した学校生活を過ごすことができ、保護者の負担軽減にもつながりました。 ○稼働率 100% ○バス利用者割合 76.1%						
	次年度以降においても、稼働率100%を維持し、スクールバス運営の充実を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付金事業でのスクールバスの運 行実績（4校）		活動実績	校	4	4	4
			活動見込	校	4	4	4
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考（R2～R4計）
総事業費		392,860,133	408,388,200		410,224,912		1,211,473,245
交付金充当額		278,284,000	303,366,000		357,655,000		939,305,000
うち文部科学省分		0	0		0		0
うち経済産業省分		278,284,000	303,366,000		357,655,000		939,305,000

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
スクールバス運行（光明支援学校①）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス	59,071,610
スクールバス運行（光明支援学校②）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス	69,000,597
スクールバス運行（石巻支援学校）	一般競争入札	（有）暁石観光	40,949,040
スクールバス運行（古川支援学校）	一般競争入札	（株）昭和タクシー	62,193,945
スクールバス運行（小松島支援学校①）	一般競争入札	仙南交通（株）	101,592,864
スクールバス運行（小松島支援学校②）	一般競争入札	愛子観光（株）	77,416,856
計			410,224,912
交付金事業の担当課室	宮城県教育庁特別支援教育課		
交付金事業の評価課室	宮城県教育庁特別支援教育課		

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業	宮城県	35,370,500	35,370,500	
2	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業	宮城県	22,781,000	17,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県				
交付金事業実施場所		石巻市西浜町				
交付金事業の概要		宮城県教育委員会所属の海洋総合実習船宮城丸は、水産高校及び気仙沼向洋高校の生徒を乗船させ、航海・機関・無線・漁業実習や海洋観測・調査を行うことを目的とし、海技従事者育成のため国際航海に従事する実習船です。 教育課程に基づく所定の単位を修得させるとともに、航海士及び機関士として従事できるように知識と技術を身に付けさせ、船舶職員として必要な海技士の資格取得を目指しています。 本交付金は海洋総合実習船の運航に必要な燃料費8ヶ月分（7～2月）に充当します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		年間に長期航海実習を3航海、短期航海実習を3航海行い、単位（総合実習）取得を行います。 本実習は、海技士（航海士、機関士）資格を取得するため必要不可欠な実習です。 【目標】水産業や海洋関連産業を担う優れた人材の育成				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度		
事業期間の設定理由		航海実習が単年度で実施されるため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
		安全な航海を行い総合実習の単位（乗船履歴）を取得する	航海日数105日（水産高校60日，気仙沼向洋高校45日）の運航	成果実績	日	105
				目標値	日	105
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		海洋総合実習船宮城丸において、航海実習実施に係る基本的経費である燃料費に充てられ、105日の実習を安全に実施し、実習生に教育課程に基づく所定の単位を習得させることができた。乗船実習は実体験として学ぶ貴重な機会となっており、本県の基幹産業である水産関係産業及び国内海運業を担う人材育成に寄与した。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	航海日数長期航海実習165日の内105日（水産高校60日，気仙沼向洋高校45日）実施し，実習生の単位取得及び乗船履歴の取得を行う。		活動実績	日	105		
			活動見込	日	105		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和4年度				備 考	
総事業費		35,370,500					
交付金充当額		35,370,500					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		35,370,500					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		北日本石油（株）		17,985,000	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		（株）辰巳商会		17,385,500	
計						35,370,500	
交付金事業の担当課室		宮城県教育庁高校教育課					
交付金事業の評価課室		宮城県教育庁高校教育課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県			
交付金事業実施場所	宮城県石巻市潮見町				
交付金事業の概要	・ 漁業取締船の運航に必要な燃料費 8ヶ月分（7月～2月） ・ 漁業取締船2隻の運航により，漁業秩序の維持安定が図られるほか，悪質な密漁への取締に加え，「密漁の未然防止といった抑止効果」が期待されることから，「原子力発電所周辺漁業者の漁業生産の維持・安定」が期待されます。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため，漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻体制での計画的な運航により，年々悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し，漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図る。 【目標】 漁業秩序の維持と漁業生産の安定				
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度 令和4年度			
事業期間の設定理由	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため，事業期間を単年度で設定。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	漁業取締船の取締運航日数200日	対象期間における運航日数	成果実績	日	276
			目標値	日	200
			達成度	%	138.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため，事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	漁業取締船2隻の計画的な運航により、適宜、指導等（警告3件・指導10件）を実施し、密漁行為等の抑止効果が発揮され、漁業秩序の維持が図られました。次年度についても、今年度と同様に引き続き計画的な運航に努めます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	漁業取締船の運航日数		活動実績	日	276		
			活動見込	日	200		
			達成度	%	138.0%		
交付金事業の総事業費等		令和4年度				備 考	
総事業費		22,781,000					
交付金充当額		17,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		17,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
燃料購入		一般競争入札		宮城県漁業協同組合		22,781,000	
交付金事業の担当課室		水産林政部水産業振興課					
交付金事業の評価課室		水産林政部水産業振興課					